

政治大学における台湾の日本社会科学研究

国立政治大学教授 李世暉

1. はじめに

台湾の日本研究は、日本研究機関の関連学科を中心とした日本「知識体系」(system of knowledge)の構築である。ここで指す日本研究機関とは、大学の学部、大学院、研究センター、シンクタンクなどに分けられる。大学の学部では、現在、台湾大学や政治大学など、国内の40以上の大学に日本語学科や応用日本語学科（または応用外国語学科の日本語組）が存在する。大学院としては、台湾の高等教育機関で日本研究の修士課程が20以上ある。研究センターの設立は比較的最近であるが、2009年に政治大学に当代日本研究センターが設立されて以来、台湾大学、中興大

学、中山大学など主要な高等教育機関でも日本研究の関連センターを設立し始めている（表1参照）。

日本研究機関の発展の歴史と変遷から見ると、台湾の日本語学部と関連の大学院研究科は重要な役割を担っており、次のような特徴がある。第一に、ほとんどの学部が2000年以降に設立されたものである。第二に、政治大学の日本研究修士・博士プログラム、淡江大学の日本政経研究所、台中科技大学の日本市場ビジネス戦略修士課程を除けば、日本の社会科学を専門研究とする修士・博士課程は存在しないことである。第三に、研究センターは日本研究よりも東アジア地域研究に重点を置いていることである。これらの特徴は、台湾

表1 台湾国内の日本研究センター

番号	組織名	機関名
1	国立台湾大学	日本研究センター
2	国立政治大学	当代日本研究センター
3	国立台湾師範大学	日本研究センター
4	国立台北大学	アジア太平洋地区研究センター日本研究部門
5	国立中興大学	日韓総合研究センター
6	国立台中科技大学	日本研究センター
7	国立勤益科技大学	日本研究センター
8	国立中山大学	日本研究センター
9	輔仁大学	日本・東アジア研究センター
10	淡江大学	日本研究センター
11	東海大学	学際的の日本地域研究センター
12	台北城市科技大学	日本研究センター
13	中国文化大学	東アジア人文社会科学研究院日本研究センター
14	中華経済研究院	日本センター
15	中央研究院人文社会科学センター／アジア太平洋地域特別研究センター	日本研究プロジェクト

出典：筆者作成

における日本研究が歴史的に後進的であること（発展期が比較的遅い）、言語に偏っていること（言語と文学研究が中心）、地域志向であること（地域全体の研究に重点を置いていること）を反映している。

特筆すべきなのは、戦後台湾における日本研究の発展には、二つの重要な時期があった。第一に、1990年代の日本語学習ブームの盛り上がりである。この流れは、大学を幅広く設置する政策と相まって、多くの日本語・日本文学の学部が設立されることになり、政治大学は初めて日本語学部が設置された国立大学である。その結果、言語・文学・文化研究を中心とした日本研究が行われるようになった。第二に、2010年代に入り、日本の社会科学研究が重要視されるようになったことである。その中でも、2009年9月24日に設立された国立政治大学当代日本研究センターは、重要な役割を担った。政治大学内に当代日本研究センターを設置した目的は、台湾と日本の学術交流を促進し、台湾と日本の学術的なプラットフォームを構築するだけでなく、政治大学の社会科学分野における強みを活かし、台湾における日本の社会科学研究を拡大と強化することである。

政治大学では日本の社会科学研究に加え、日本研究のための人材育成という役割も任されている。2011年、各界の支持と期待を受け、政治大学に日本研究修士プログラムを開設し、台湾の国立大学としては初めて、日本の社会科学を専門に研究する大学院を設立した。2014年、教育部の認可を受け、政治大学に引き続き日本研究博士プログラムが設立された。この日本研究修士/博士

プログラムは、国際事務学院、社会科学学院、外国語学院、国際関係研究センターの四つの単位の支援により設立し、日本の政治外交、日本の経済社会に関する分野の研究者の育成を行っている。このプログラムでは、社会科学の研究手法や日本の政治・経済に関する基礎的な学問訓練、そして日本の政治・経済・社会・外交に関する知識の習得に重点を置いている。

2. 政治大学での日本研究の成果

2011年に設立された日本研究修士プログラムは、当初毎年の入学定員は8名であったが、その後入学希望者が増えたため10名に増員され、2013年からは日本の社会科学に焦点を当てた修士課程の卒業生が現れた。2021年12月現在、合計71名の修士生が日本研究の修士号を取得。さらに研究テーマを分析すると、71本の修士論文のうち、最も多いのは経済・産業分野の22本、その次は外交分野の19本、社会・文化分野が16本、政治分野が9本、その他分野が5本と続く（表2参照）。

論文の題名やキーワードを抽出し、ワードクラウドで分析したところ、出現頻度が最も多かった名詞は日本であり、次に台湾と外交、次に産業、ビジネス、政策、文化、中国、日中関係、そして安倍、小泉純一郎、冷戦、日本アニメ、ゲーム産業、国益、台湾市場、パブリック・ディプロマシー、クロスメディア、地方創生、意思決定過程となった。

論文の題名とキーワードのワードクラウドの分析から、政治大学日本研究修士プログラムの研究

表2 日本研究修士プログラムの論文テーマ分類表

国立政治大学日本研究修士プログラム論文テーマ (2013-2021)					
論文テーマ	経済産業	外交	社会文化	政治	その他
論文数	22本	19本	16本	9本	5本
合計	71本				

出典：筆者作成

図1 日本研究修士プログラムの論文題名とキーワードによるワードクラウド分析



出典：筆者作成

テーマでは、外交分野は主に日中関係、そして小泉純一郎、安倍晋三両首相の日本外交政策に焦点を当てている。政治分野では、日本の政治過程（政府と官僚関係を含む）と政策分析に重点を置いている。経済・産業分野では、ゲーム産業やアニメ・漫画産業、そして日本企業の経営戦略などを中心に研究している。社会文化分野はより広い範囲を対象とし、地方創生、少子化、消費文化などの研究を行っている（図1参照）。

2014年、政治大学の支持により、日本研究博士プログラムが正式に設立され、台湾国内初の日本の社会科学の博士号を養成する高等教育機関を目的とし、毎年2名が入学している。日本研究博士プログラムが設立されて以来、3人の卒業生が生まれた。研究テーマは、日本のテクノロジーと産業政策、日本の年金制度、そして日中関係であ

る。

一方、政治大学の日本研究プログラムと当代日本研究センターは、日本研究の人材を育成し、さまざまな学術活動を通じて、台湾における日本の社会科学研究を促進している。台湾における日本の社会科学研究の能力を高めるため、これらの研究成果や研究活動は学術的な専門書籍の形で出版されている。2021年12月現在、修士論文に関連した書籍は合計3冊出版されていて、『AKB的光和影』（翰蘆出版社）、『他與她的飛行：宮崎駿與日本動畫美少女的戰鬥情節』（交通大學出版社）、『宅經濟誕生秘話：日本漫畫產業告訴我的事』（奇異果文創）である。学術イベント（セミナー）関連の書籍は、『當代台灣的日本研究：社會科學領域的理論與實踐』、『日本研究的轉化與重構：社會科學領域的學術對話』、『當代日本の政治與經濟』

表3 国立政治大学日本研究関連の出版成果

部類	出版年	作者	書籍名	出版社
セミナー	2016	李世暉ほか	當代台灣的日本研究：社會科學領域的理論與實踐	翰蘆
修士論文	2017	李世暉ほか	AKB的光和影	翰蘆
修士論文	2017	張資敏	宅經濟誕生秘話：日本漫畫產業告訴我的事	奇異果文創
セミナー	2019	李世暉 遠藤乾	日本研究的轉化與重構：社會科學領域的學術對話他	翰蘆
セミナー	2020	李世暉 陳文甲	當代日本の政治與經濟	翰蘆
修士論文	2020	李世暉 鄭聞文	與她的飛行：宮崎駿與日本動畫美少女的戰鬥情節	交通大學

出典：筆者作成

であり、上記三冊いずれも翰蘆出版社が出版を担当した（表3参照）。

3. 台湾日本研究院の成立と発展

政治大学では当初から日本の社会科学の教育と研究を推進してきており、当初から学界に注目され、一定の成果を積み上げてきた。しかし、この過程において、台湾における日本の社会科学研究が未だに直面している大きな問題の一つは、学術的なコミュニティ・ネットワークが完全でないことである。日本語学部が全国の大学に広く分散しているのとは異なり、日本社会科学の学者や専門家は、台湾の北部、中部、南部、東部のさまざまな地域や政治学科、コミュニケーション学科、国際貿易学科、マーケティング学科、社会学科、歴史学科、教育学科、行政学科など各研究機関に散らばっている。

日本社会科学の重要性、及び台湾のあらゆる分野からの専門的なコンサルティングの需要の高まりを考慮して、国立政治大学の日本社会科学研究チームを起点として、日本留学の経験を有し、日本社会科学の専門知識を持つ学者や専門家が集まり、2021年4月に「台湾日本研究院」を共同で立ち上げた。台湾日本研究院の設立には四つの目標がある。第一に、台湾における日本の社会科学

研究の深化と推進を実現すること。第二に、日本研究の専門家によるシンクタンクを設立し、日本研究の人材を育成すること。第三に、国際関係のもとでの台日共通課題の連携プラットフォームを推進すること。第四に、日本研究の学術成果の出版と普及を支援することの四つである。

設立メンバーは、11人の理事と3人の監事を選出し、李世暉（政治大学日本研究プログラム教授、京都大学経済学博士）、吳明上（義守大学マスメディア学科教授、京都大学法学博士）、黎立仁（台中科技大学日本市場ビジネス戦略修士課程准教授、名城大学経済学博士）を常任理事に選任した。また、劉慶瑞（輔仁大学日本語学科准教授、神戸大学大学院経済学研究科博士）を常任監事に選任した。初代理事長は李世暉が就任し、初代事務局長は林彦宏（国防安全研究院助理研究員、岡山大学法学研究科博士）が就任した。

理事長は政治大学の専任教員であるほか、政治大学社会学部の鄭力軒准教授、政治大学政治学部の林超琦准教授、政治大学台湾史研究所の李衣雲准教授、政治大学日本研究プログラムの石原忠浩助理教授が、それぞれ理事や監事に選出された。また、準備期間中には、川島真（東京大学総合文化研究科教授）、加茂具樹（慶應義塾大学総合政策学部教授）、松田康博（東京大学東洋文化研究

科教授)、北村亘(大阪大学法学研究科教授)といった日本の著名学者を海外顧問として招聘した。

国内外の日本研究者の支持を得て、2021年9月10日、台湾日本研究院は正式な設立大会を開催し、「ジオテクノロジー下の東アジア外交情勢と日本研究」をテーマに、日本、韓国、台湾の学者や専門家を招待した。

開幕式では、蔡英文総統が特別に書面による祝辞を述べ、台湾日本研究院のメンバーに対して、「この機会を通じて日本研究の人材育成を期待し、問題解決のための交流の場を構築、国際的な学術交流を促進、堅実な二国間の友好を育み、共同で台日社会科学の能力を高めることと両国の協力関係の深化のために努めることを希望する」と激励の言葉を述べた。台湾日本関係協会の邱義仁会長は、現代の日本研究は、テクノロジー、外交、産業、経済が絡んでおり、台湾日本研究院の設立は新しい研究方向を切り開くことになることと述べた。日本台湾交流協会の泉裕泰台北事務所代表は、日台間の相互協力は、日台関係のみならず、地域と世界の安定と繁栄に大きく貢献すると強調し、台湾日本研究院の設立が、台湾における日本研究の推進に重要な役割を果たすと期待していると述べた。

京都大学法学研究科の中西寛教授は「文明の二重の転機と令和・日本の課題」と題して基調講演を行い、台湾が文明の情報化と文明の中心移動の交差点にあり、日本の存続に関わる重要な事態になっていると指摘した。東京大学の川島真教授、松田康博教授、慶應義塾大学の加茂具樹教授、韓国ソウル大学の南基正教授、台湾日本研究院の李世暉理事長は、「国際政治下の日本研究」をテーマに円卓会議を行った。出席者は、日本研究に対する多元的、学際的なアプローチが、日本の国内や外交政策に対する誤解を避け、東アジア情勢を合理的に判断するのに役立つと強調した。

台湾日本研究院は、分野を横断する議題のプ

ラットフォームを構築することを目的とし、2021年11月5日に「日本の新政権における経済安全保障：CPTPP、サプライチェーンと台日関係」座談会を開催した。政治大学、台湾海洋大学、台湾経済研究院、資策会から学者や専門家を招き、日本研究の横断的な議題について議論を行った。

参加した学者や専門家は、岸田文雄新政権の重要政策の一つが「経済安全保障」であり、資源の供給と利用の安定、貿易プラットフォームとネットワークの安全、日本の経済・貿易競争力の強化、地域経済統合への参加と主導、ハイテク産業チェーンの強化などの問題に焦点を当てていることに言及した。この基礎のもと、台湾における日本研究は、産業サプライチェーンやテクノロジー政策の分野へと発展させ、関連テーマのシンポジウムやセミナーの開催を通じて、この分野の研究成果を蓄積し、もう一方で日本研究の人材育成を行うことが必要である。

次世代の知日人材を育成するため、台湾日本研究院は2021年11月27日と28日に、政治大学日本研究プログラム、政治大学当代日本研究センター、名古屋大学情報学研究所グローバルメディア論講座と共同で「日本研究と地方創生に関する国際ワークショップ」を開催した。この日本研究ワークショップでは社会科学分野における政策、経済、社会、人口など横断的課題の地方創生というテーマに焦点を当て、台湾国内の大専院校の学生を対象に、次世代の日本研究の人材育成を段階的に実施している。

4. 台湾における日本の社会科学研究を深化

政治大学は台湾における地域研究と社会科学研究の最も重要な大学として、台湾における日本の社会科学研究の推進に重要な役割を果たし続けている。しかし、現代日本の政治、経済、社会、文化や環境の変化に伴い、台湾における日本の社会

科学は、研究対象、方法、アプローチの面でさまざまな発展を遂げてきた。過去の研究成果からデータを分析し、日本の社会科学研究の将来の方向性を導き出すのは、政治大学がその義務や実行能力を有している。具体的なアクションとしては、以下の三つの領域が考えられる。

第一は、日本の社会科学研究費の助成制度の分析である。日本のテクノロジー、日本の歴史文化、日本の社会、日本の政治、日本の経済、日本の行政と法制度、グローバルの日本研究やその他日本社会科学の関連分野の研究助成を分析したものである。研究助成の焦点は三つあり、科技部の特別プロジェクト、政府省庁による日本の社会科学分野における学術活動の研究助成、公益財団法人日本台湾交流協会の研究助成による研究活動のである。これらの統計データをもとに、2010年以降の台湾の日本社会科学研究の研究助成内容、特徴と学術的な意味合いについて分析する

第二に、台湾における日本研究の学術機関の発展と現状を分析することである。前述に述べた通り、日本語学部と日本研究修士プログラムは、日本の社会科学研究において重要な役割を担っている。日本研究の各研究機関（特に政治大学の日本研究修士／博士プログラム、淡江大学の日本政経研究所と台中科技大学の日本市場ビジネス戦略修士課程）を対象として、広く深く調査する必要がある。調査の焦点は、1) 教育機関の現況、例えば機関数、専任・非常勤教員、学生数、所属機関と地理的分布、レベル、学科、設立の略歴、特徴などである。2) 教育機関の教員、例えば最終学歴、学位、専門性などである。3) コースの状況、例えばコース内容、カテゴリー別分布、教材使用などである。4) 研究成果、例えば主に修士・博士論文などである。5) 人材育成、例えば卒業生の就職状況などである。

第三に、2010年以降の台湾における日本の社会科学研究の発展について分析することである。

この点で、大きく二つの分析レベルに分けることができる。一つは、2010年以降の日本研究のコミュニティと学術活動に関して調査や統計を行い、例えば日本研究の学会、公立・私立の研究機関の日本研究センター（コミュニティ）組織、およびこれらのコミュニティが行った学術活動の成果を含む。次に、内容分析（content analysis）によって、2010年以降の日本の社会科学研究の成果を分析し、分析するサンプルは修士・博士論文、学術雑誌、専門書籍の三つに分類して調査を行う。修士・博士論文は台湾国立図書館の「臺灣博碩士論文知識加値系統」から参照し、学術雑誌は国立図書館の「台灣期刊論文索引系統」と台湾社會科學引文索引資料庫の学術雑誌（TSSCI データベースに収録）、台湾人文學引文索引核心の学術雑誌（THCI Core に収録）を参照し、専門書籍は国立図書館や他大学図書館の蔵書を検索することで調査する。

日本の国家競争力の低下により、グローバル規模の「日本学」「日本研究」「日本の研究」という分野は、次第に注目されなくなっている。しかし、台湾における学術と実務分野では、日本の社会科学研究は「中国研究」を除いて、比較的大規模な「地域研究」である。以上の三つの分析研究を通じて、一方では台湾における日本の社会科学研究の特徴をまとめ、その発展と課題を理解することができる。他方では台湾における日本の社会科学研究の発展の変化を観察することで、グローバルな日本研究の中で、台湾における日本研究の役割を再解釈することが可能である。また、三つの分析研究を通じて、台湾における日本の社会科学研究のリソース（人材と研究成果）を把握することができるだけでなく、「台湾における日本の社会科学研究」の初歩的なデジタルデータベースを構築し、台湾における日本の社会科学研究コミュニティの促進と維持、さらには日本研究の国際学術交流を促進するためのプラットフォーム

ムになることが可能である。

5. おわりに

2022年は台日新関係の50周年にあたる。国際的な政治・経済環境の変動が激しい中、台湾にとっての日本の重要性、そして日本にとっての台湾の重要性はますます高まっている。台湾にとって、日本の社会科学研究の推進と深化は、日本研究の人材育成を行うことができ、問題意識の交流の場を構築し、政策提言をと台日間の強い友好関係を築くことができる。その中で、政治大学の教育・研究機関（日本研究修士・博士プログラム、当代日本研究センター）、そして政治大学の教授陣によって始められた台湾日本研究院は、今後も重要な役割を担っていくであろう。

2022年から、台湾における日本の社会科学研究

を促進するため、台湾日本研究院は日本研究修士・博士プログラムと連携し、高校生向けの日本研究の入門コースを企画する予定だ。日本の政治、外交、経済、社会の各分野を含むこれらのコースを通じて、日本の社会科学研究を根底から支え、高校生から日本の社会科学に興味を持つ人材を育成していく。また、台湾における日本の社会科学研究を深めるため、台湾日本研究院は政治大学当代日本研究センターと共同で、「50周年を迎えた台日新関係」をテーマにした講演会や国際フォーラムを開催する予定だ。これらの活動を通じて、台湾各界の日本研究の学者を集め、様々な学問分野で学際的な交流を行い、台湾の特色と学術的価値を備えた日本の社会科学研究を構築していきたいと考えている。